

ベースライン調査抜粋資料

調査概要：

- 溺死予防事業の効果的实施に向けて、2016 年 10 月から 12 月にかけてベースライン調査を実施しました¹。調査対象地はバンコクおよび溺死予防教育教材の主な普及先として想定されているパンガー県（主にタクワパー郡クックカック）です。
- ベースライン調査では、各種資料・文献調査と政策のレビューに加え、以下の調査ポイントで質問票調査、ステークホルダー分析、聞き取り調査を実施しました。
 - バンコク都の小学校 2 校（うち 1 校は事業対象校である Phayathai 小学校）
 - パンガー県の小学校 4 校、地域コミュニティ 4 箇所、幼児教育 (ECD) 施設 3 箇所

調査結果より抜粋：

<子どもたちの溺死リスクについて>

- バンコクの子どもたちの溺死事故リスク
 - 子どもたちの水難や溺死の危険に関する認識が低い。
 - 溺死事故の起きる主な状況はプールを含む遊泳スペース利用時やボート遊びの機会である。
 - 近年では降雨による洪水時の溺死リスクが懸念されている。
- パンガー県（タクワパー郡クックカック）の子どもたちの溺死事故リスク（部分的抜粋）
 - 海岸線に面している他、川・池・滝等の自然環境における活動や遊び、津波や降雨による洪水等の自然災害、建設現場やスズ採掘跡地の穴など溺死リスクの存在する場は多岐にわたる。
 - 2004 年のスマトラ沖地震・津波の被災地であり、津波被害の記憶から地元住民には泳法訓練への関心が高い。移民流入により、その記憶を共有しない（言語面を含む）マイノリティ住民の溺死リスクも懸念される。少数民族コミュニティも存在。
 - 貧困家庭を中心に幼児が大人の目の届かない環境や適切なケアの伴わない状況に置かれることに起因する溺死リスクが観察される。そのため屋外のみでなく、トイレ等、家庭内での事故のリスクも高まっている。孤児の世話をする高齢女性の溺死リスクも高い。

<子どもたちの溺死予防対策について>

- バンコクの事業対象校 (Phayathai 小学校) について（部分的抜粋）
 - 同校は、安全なプール施設の運営と利用に定評がある公立学校で、教育省基礎教育委員会事務局下のバンコク地域初等教育サービス事務所管轄の小学校 37 校のリーダー校

¹ この調査は当事業予算とは別の資金を用いてコンサルタントを傭上し、実施したのですが、当事業のスタッフがその企画・実施に参加しました。

である。

- 小学校 1 年生－3 年生を対象に水泳教室を実施しているが、水上安全に関連する指導はボート利用時の安全や浮き方の他は一般的な水泳指導となっており、自身の身を守るための対処や泳法に関連する指導は殆どない。
 - 泳げる子ども・泳げない子どもの両グループを指導しており、教材作成や泳法指導内容に両者に対応する幅を持たせることが可能。
 - 筋萎縮側索硬化症を中心とする、障害をもつ子どもたち約 50 人が同校のプールを利用している。
 - 同校は数年前に水難に供えた泳法訓練に参加したが、訓練内容は身近な素材（ペットボトルや菓子袋等）からの浮き袋などの道具づくりに焦点が置かれたものであった。
 - ToT(教育者養成トレーニング)により、同校の教員が幼児部や他校に水難に備えた泳法の指導を行う等の発展性が期待できる。
 - 学校のネットワークを通じ、貧しい子どもたちへの水着寄付に向けた活動等を実施できる可能性がある。
- パンガー県(タクワパー郡クックカック)における泳法訓練について(部分的抜粋)
- 学校にはプール設備や水泳指導にあたる教員、監視員などが欠如しているケースが多いため、自然環境を含む外部の水環境における、保護者や地域の他の成員を巻き込んだ訓練や啓発活動が必要となる。
- タイの公共放送局 Thai PBS との連携について
- セーブ・ザ・チルドレンはこれまで防災事業において、Thai PBS と連携し、子どもの防災意識と知識の向上に向けたアニメ番組の制作に協働して取り組んだ経緯がある。
 - この経験と協力関係を活かし、子どもの溺死事故予防に向けた番組を英語・タイ語・タイ南部地域の方言等で制作する可能性を探る価値がある。

以上